

第68表 高等学校通信制課程入学者数、退学者数、卒業生数

実数	昭和36年 昭和39年	入学者数		全生徒数		退学者数		卒業生数	
		a	b	a	b	a	b	a	b
		259	昭和37年	1,557	194	昭和36年	1,519	95	
		333	昭和39年	2,036	113	昭和39年	2,036	91	
指数 (36年=100)	昭和36年 昭和39年	100	$\frac{b}{a} \times 100$	37年	12.5%	$\frac{b}{a} \times 100$	36年	2.3%	
		129	39年	5.6%			39年	1.5%	

入学者は、昭和36年を100とした指数で見ると、昭和39年は129である。

退学者数は、昭和36年度間194名で、昭和37年度の在学生生徒数の12.5%であるが、昭和39年度は5.6%と低くなっている。卒業生数は、昭和36年2.3%、昭和39年1.5%ときわめて低くなっている。中途退学者が多く、教育の内容方法について検討する必要がある。

ウ 技術革新にともない、知識技能の向上要請に即応する産学協同は、尊重する必要がある。

エ 能力、特性に応じた多様化要請に即応し、技術高等学校方式、産業高等学校方式の導入が必要である。

〔施策の目標〕

ア 定時制、通信制併修の通産高等学校を新設する。

イ 第二高等学校（夜間）6校のうち、目標年次まで3校を独立校舎とする。

ウ 職業訓練機関（農業関係を含む）と定時制高等学校との提携による技術高等学校の新設を検討する。

エ 企業と定時制高等学校との提携による産学協同方式を導入する。

オ 企業主の勤労青少年教育への協力を求めるため、企業主との協力会議を開催する。

カ 中学校、高等学校P.T.Aの職業教育への理解を計画的に深める施策を推進する。

キ 新しい教育方式の実験研究のため、産業教育研究部門を総合教育センターに設置する。

定時制、通信制高等学校設置計画

	昭 40 ~ 45	昭 46 ~ 50
通産高等学校新設	会津若松市に新設 定時制、通信制の併修、産業高校方式の導入など総合的な勤労青少年教育をおこなう	
定時制高校の拡充	定時制（夜間）高校3校の独立校舎を新設 定時制、通信制併修、産業高校方式の導入検討	
産業高校方式の導入	企業との提携による産業高校方式の導入検討	
技術高校方式導入検討	職業訓練所との提携による技術高校導入の研究	
短産、別科の拡充	技能訓練を主とする短期課程（1～2年）の導入検討	